

調査月報 2018/01

目 次

A.台湾経済	1. 景 気 01	2. 物 価 01	3. 失 業 率 01	
	4. 通 関 貿 易 02	5. 鉱工業生産 02	6. 小売業売上高 02	
B.トピックス	2017 年第 3 四半期の産業別実質成長率 03			
C.経済統計	台湾主要経済指標 04	物 価 指 数 06	雇 用 概 況 06	貿 易 統 計 07
	鉱工業生産指数 10	商業売上高伸び率 10	為 替 相 場 11	対台・对外投資統計 13

1.景気 2017年11月

a.景気総合判断点数

景気総合判断点数は22点、前月比1点下落し、景気対策信号は安定の「緑」から冷え込み注意を示す「黄青プラン」に転じた。当局は世界的な景気回復に伴い、輸出の成長も安定的に推移出来る。民間消費の増加で、今後景気は慎重ながらも楽観出来ると見た。

b.景気動向指数

①景気一致指数(当面の景気動向を示す指数)

電力(企業)総用电量、商業売上高、鉱工業生産指数等の増加は前月比で上昇した。

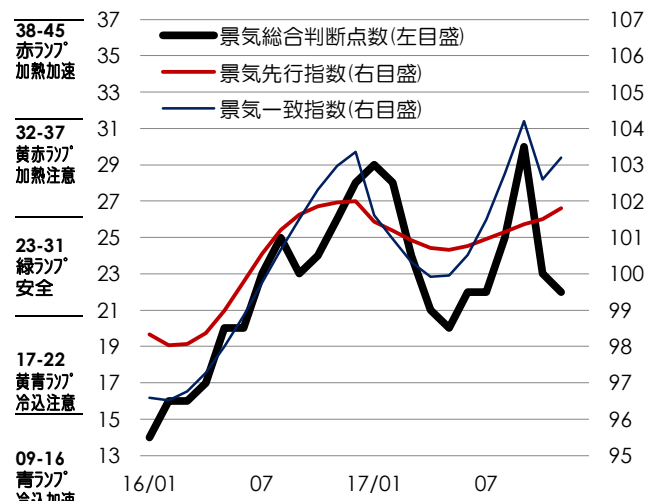
②景気先行指数(数カ月先の景気動向を示す指数)

建物延床面積、輸出受注指数、株価指数等の増加は前月比で上昇した。

※SEMI=国際半導体製造装置材料協会

※M1B=現金通貨+普通預金+個人向け普通貯蓄預金+当座預金

図 A1.景気総合判断点数と景気動向指数の推移 出所:国研会



2.物価 2017年11月

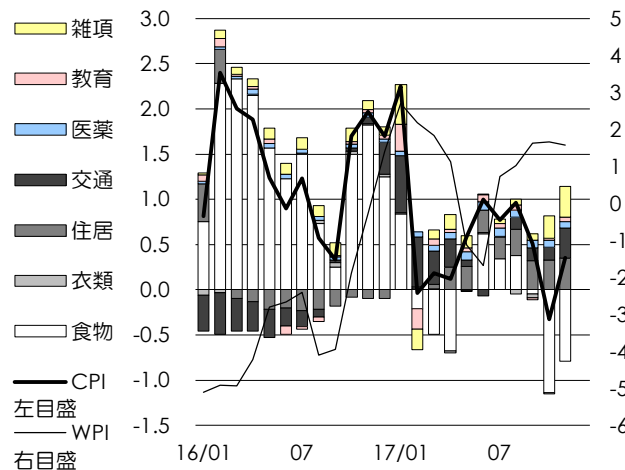
a.卸売物価

石油、金属、化学材料、鉱製品関連等の値上げを受けて、前年同月比でプラスに推移した。

b.消費者物価

- ①雑貨類では新製タバコの増税で値上げした。
 - ②衣料品類では冬物商品入替のため、値上げとなった。
 - ③食料品類では需要の高い果物と野菜の値上げにより上昇した。
 - ④交通及び通信類では燃料等の値上げの影響を受け上昇した。
- などから、前年同月比でプラス成長となった。

図 A2.消費者物価指数(CPI)上昇率と構成項目の寄与度 単位% 前年比ベース 出所 主計総処



3.失業率 2017年11月

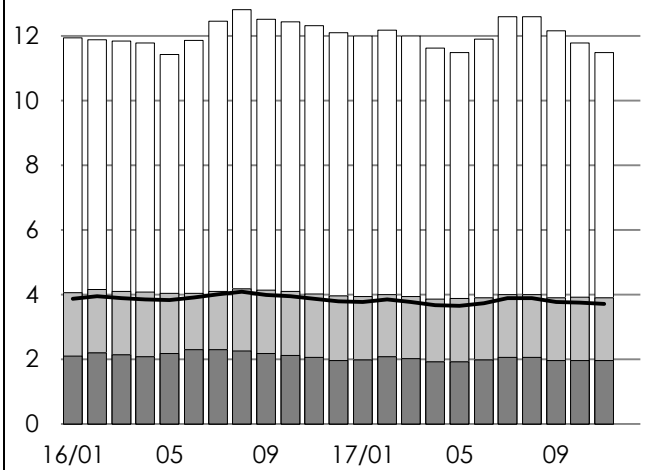
a.失業率:3.71%

前月より0.04ポイントが下落した。失業者数は43万9千人で前月より4千人が減少した。うち、初めての求職活動で仕事が見つからなかった人は3千人、仕事内容への不満から離職した人は2千人、業務縮小または廃業で離職した人は2千人減少した。

b.就業

就業者数は、前年同月比+0.80%の1,139万8千人。業種別では、製造業は前年同月+0.68%の306万人、第三次産業は同+1.00%の676万人となっている。産業別就業者数の構成比を見ると、製造業26.81%、第三次産業59.34%、その他(一次産業+製造業を除く二次産業)13.85%となっている。

図 A3.失業率の推移 年齢層別 単位:% 出所:主計総処



4.通関貿易 2017年11月

a.輸出

- ①中国向け機械、化学品の好調
- ②アセアン向け電子部品、金属製品の堅調
- ③米国向けの情報通信製品の安定、金属製品の増加などで、前年同月比 14 ヶ月連続のプラス成長となった。

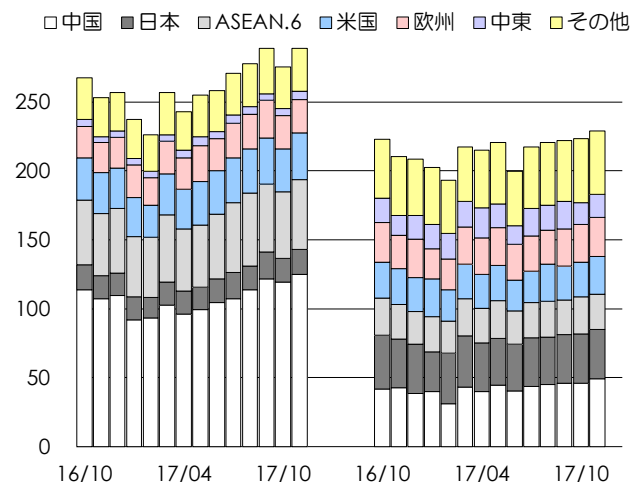
b.輸入

- ①中国からの電子情報製品、化学品の活況
- ②日本から電子部品が堅調。鉱製品の持続的な好況などで、前年同月比 14 ヶ月連続のプラス成長となった。

c.収支

前年比ベースでは、黒字額は対中、対アセアン、対米が増加した。赤字額は対日本が減少した、対欧州がマイナスからプラスに転じた。

図 A4.輸出入 国別実績 億 US\$ 出所:財政部



5.鉱工業生産 2017年11月

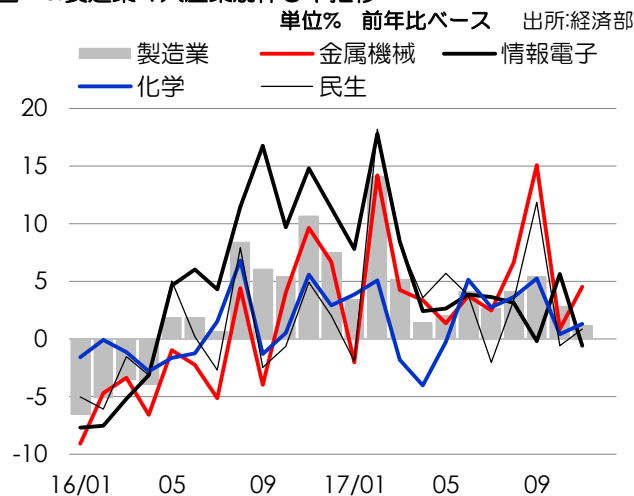
a.鉱工業生産全般

鉱工業生産指数は 112.33 で、前年比+0.85%となった。うち製造業は景気回復に伴って、自動化設備の投資需要が高まり、機械設備の受注増で連続プラス成長が維持出来た。

b.製造業 4 大産業別

- ①金属機械 工作機械、半導体向け生産設備の需要増で連続四ヶ月の2桁成長となった。
- ②電子情報 プリント基板の需要は伸びたが、LED の不需求期等で減少になった。
- ③化学 石油価格の上昇基調で化学原料や汎用樹脂の需要増がプラス成長を維持した。
- ④民生 今年の増税によりタバコ減産、建築業不振による非金属鉱物製品の需要減少で横ばいになった。

図 A5.製造業 4 大産業別伸び率推移 単位% 前年比ベース 出所:經濟部



6.小売業売上高 2017年11月

a.小売業全般

総合小売業のうち主に百貨店、コンビニが消費拡大で全体を押し上げた。情報通信、無店舗販売、燃料業も売上げを伸ばした為、同月の過去最高記録を更新した。

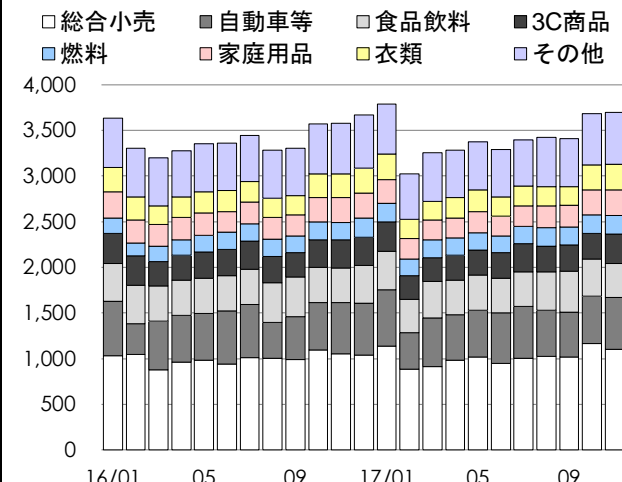
b.総合小売業

- ①百貨店 「週年慶」が需要を喚起し、新入テナントや飲食ブランドの参画により、営業収入が増加した。
- ②スーパー 業者の出店増と「週年慶」により全力の販促で、堅調に推移し上昇した。
- ③コンビニ 出店数拡大で、生鮮食品、季節飲料の販促増が売上高の上昇を促した。
- ④量販店 業者の住宅型出店拡大により、売上高が堅調となった。

c.外食業

百貨店の「週年慶」の外食需要増で、外食業の売上高が好調となった。

図 A6.小売業売上高 業界別 億 NTS 出所:經濟部



2017年第3四半期の産業別実質成長率

台湾行政院は2017/11/24、2017年Q3の実質GDP成長率を発表した(先月号ご参照)。うち、産業別の実質成長率の概要は以下のとおりである。

1. 第一次産業(農林水畜産業)

農漁製品は去年連続台風被害の影響で、比較対象となる数値が低いことから、実質成長率が4.15%に達し、対GDP成長率の寄与度は0.02%となった。

2. 第二次産業(製造業、電気・熱供給業、建設業、鉱業)

実質成長率4.06%、対GDP成長率の寄与度1.49%

①製造業ではモバイル通信機器の新商品発売により、関連電子部品の生産が好調。また、パネルの需要増、電子製品及び自動化等の生産設備の生産量が拡大しており、実質成長が4.47%に達し、GDPへの貢献度は1.45%となった。

②電気・熱供給業は、生産活動の好調を反映して上昇し、実質成長が1.99%に達し、GDPへの貢献度は0.03%となった。

3. 第三次産業(卸売・小売業、運輸・倉庫業、金融・保険業など)

実質成長率2.61%、対経済成長貢献度1.61%：

①卸売・小売業では対外貿易業務の好調や民間消費の堅調で、実質成長率が4.46%、GDP成長率の寄与度は0.67%となった。

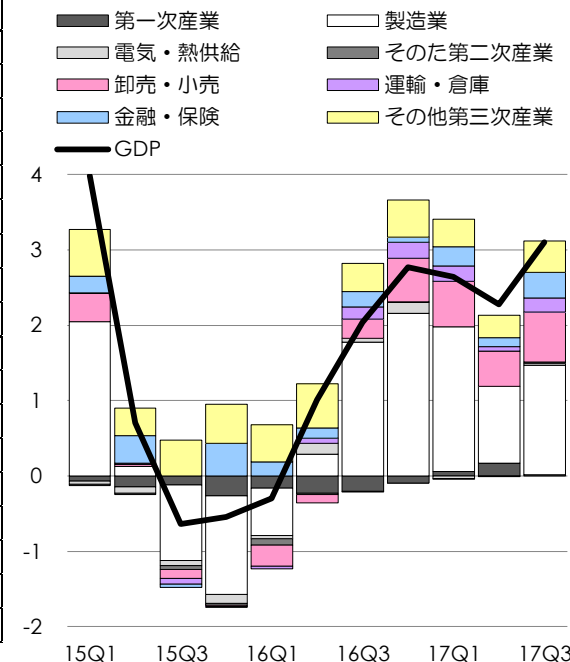
②運輸・倉庫業は製造業の景気回復に伴い、貨物輸送量が増加し、6%台の実質成長率を遂げ、GDP経済率に0.18%寄与した。

③金融・保険は手数料収入増や保険料収入増で、実質成長率5.15%、GDP経済率に0.34%寄与した。

実質GDP主要産業別成長率
単位%

各産業の対前年同期比成長率	GDP	2016					2017			
		通年	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1-Q3	Q1	Q2	Q3
第一次産業		-10.09	-10.04	-12.84	-12.76	-5.29	5.54	4.04	7.99	4.15
第二次産業		2.78	-2.10	1.15	4.93	6.75	4.11	5.49	2.88	4.06
製造業		3.06	-2.10	0.93	5.62	7.34	4.77	6.66	3.35	4.47
電気・熱供給業		4.61	0.07	15.88	3.69	1.76	-0.86	-3.62	-1.22	1.99
第三次産業		1.34	0.57	1.08	1.55	2.12	2.11	2.24	1.48	2.61
卸売・小売業		0.72	-1.61	-0.67	1.64	3.44	3.66	3.59	2.96	4.46
運輸・倉庫業		3.44	-1.18	2.06	5.86	7.14	4.98	6.94	2.06	6.01
金融・保険業		2.28	2.82	2.21	3.16	0.9	3.54	3.89	1.7	5.15
各産業の対GDP成長率の寄与度	GDP	1.41	-0.30	1.01	2.04	2.77	2.68	2.64	2.28	3.1
	第一次産業	-0.17	-0.16	-0.23	-0.2	-0.09	0.08	0.06	0.17	0.02
	第二次産業	0.98	-0.76	0.41	1.82	2.31	1.45	1.88	1.01	1.49
	製造業	0.92	-0.63	0.29	1.78	2.16	1.46	1.92	1.02	1.45
	電気・熱供給業	0.09	-0.04	0.14	0.05	0.14	-0.01	-0.03	-0.01	0.03
	第三次産業	0.84	0.37	0.68	0.99	1.35	1.34	1.43	0.94	1.61
	卸売・小売業	0.12	-0.28	-0.11	0.25	0.58	0.58	0.6	0.47	0.67
	運輸・倉庫業	0.10	-0.03	0.07	0.16	0.21	0.15	0.21	0.06	0.18
	金融・保険業	0.15	0.19	0.14	0.21	0.07	0.24	0.25	0.12	0.34

図 B.GDP成長率と各産業の寄与度 単位:%



そのた第二次産業には、建設業、鉱業が含まれる

その他第三次産業には、不動産業、宿泊・飲食業、専門技術科学技術サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉業、娯楽レジャー業・公務などが含まれてる